

医療危機の事例報告

5/16 K 3 医師が横浜で公開懇談会

患者のための医療を目指す「医療危機を考える公開懇談会」が15日、横浜市中区山下町の横浜市職能開発総合センターで開かれた。

出産育児一時金の医療機関への直接支払制度や重症患者へのリハビリ制限、有床診療所の減少などをテーマに医師3人が事例を報告した。市民ら35人が参加した。

医療従事者や地方議員らによる「医療危機を考える懇談会」主催。産科医で池川クリニックの池川明院長は直接支払制度について、健保組合などが出産費用を

医療機関に直接支給するままで入金が止まるなどの問題点を指摘した。

鶴巻温泉病院回復期リハビリテーション病棟勤務の沢田石順医師は、重症患者のリハビリテーション医療が最長180日に制限されている現状を強く批判。海老名市医師会の葉梨之紀会長は入院施設を備えた診療所「有床診療所」が減少傾向にあることを挙げ、「地域住民が医療を受ける機会が少なくなる」と警鐘を鳴らした。

(佐本 真里)



出産給付金直接支払制度の問題点を指摘する産科医の池川院長
＝横浜市中区